



2026年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月13日

上場会社名 株式会社ジェイグループホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3063 URL <http://www.jgroup.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 新田 二郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 林 芳郎 TEL 052-243-0026
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第3四半期の連結業績 (2025年3月1日～2025年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第3四半期	9,982	25.9	329	15.3	272	3.8	155	△70.7
2025年2月期第3四半期	7,930	3.5	285	88.8	262	63.3	529	251.0

(注) 包括利益 2026年2月期第3四半期 156百万円(△71.8%) 2025年2月期第3四半期 557百万円(270.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 錢	円 錢
2026年2月期第3四半期	9.50	—
2025年2月期第3四半期	40.19	40.17

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期第3四半期	10,110	1,564	15.1
2025年2月期	9,813	1,948	19.4

(参考) 自己資本 2026年2月期第3四半期 1,531百万円 2025年2月期 1,907百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年2月期	円 錢 —	円 錢 2.00	円 錢 —	円 錢 2.00	円 錢 4.00
2026年2月期	—	2.00	—	2.00	4.00
2026年2月期(予想)				2.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2026年2月期の連結業績予想 (2025年3月1日～2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 錢
通期	11,700	8.9	465	23.3	365	3.7	300 △34.5 19.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社 (社名) 、除外 2社 (社名) 株式会社ジェイキャスト、有限会社エー・ラウンド
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数 (普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|------------|-------------|------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 2026年2月期3Q | 12,397,400株 | 2025年2月期 | 12,397,400株 |
| ② 期末自己株式数 | 2026年2月期3Q | 90,153株 | 2025年2月期 | 200,153株 |
| ③ 期中平均株式数 (四半期累計) | 2026年2月期3Q | 12,270,447株 | 2025年2月期3Q | 12,155,412株 |

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

A種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年2月期	円 錢 —	円 錢 —	円 錢 —	円 錢 50,000.00	円 錢 50,000.00
2026年2月期	—	—	—		
2026年2月期(予想)				50,000.00	50,000.00

B種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年2月期	円 錢 —	円 錢 —	円 錢 —	円 錢 40,000.00	円 錢 40,000.00
2026年2月期	—	—	—		
2026年2月期(予想)				40,000.00	40,000.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更)	8
(表示方法の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済社会活動が活性化し、個人消費の回復やインバウンド需要の増加等を背景に、緩慢ながらも、景気回復の動きが続いております。一方で、為替市場やアメリカによる政策動向、エネルギー価格の上昇や、継続する原材料価格の高騰などにより、依然として先行き不透明な状態が続いております。

外食産業におきましては、インバウンド需要が増加している一方で、原材料価格の高騰や、人手不足など、厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループでは、既存店のリニューアルや大型修繕により収益向上に取り組むとともに、M&Aによりグループとなった仲間の業績改善や成長のための活動に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の直営店の出退店におきましては、2店舗をリニューアルし、1店舗を閉店いたしました。これらにより、2025年11月末日現在の業態数及び店舗数は、63業態108店舗（国内101店舗、海外1店舗、FC6店舗）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9,982百万円（前年同期比25.9%増）、営業利益は329百万円（同15.3%増）、経常利益は272百万円（同3.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は155百万円（同70.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 飲食事業

飲食事業におきましては、既存店舗の改修に取り組みました。2025年4月「GAPPO品川」（東京都港区）、「サーモンパンチ栄」（名古屋市中区）5月「吉珍棲」（名古屋市西区）、「燐家ルーセント」（名古屋市西区）6月「THE ONE AND ONLY」（名古屋市西区）の内装の大きな修繕工事を行いました。

リニューアルといたしましては、2025年7月「寿司と串とわたくし栄町店」を「寿司と串と樽酒」、8月「IMITSUBACHI」を「イチバのウラ」にリニューアルオープンしました。

その結果、飲食事業における売上高は8,422百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益は902百万円（同2.3%減）となりました。

② 不動産事業

2025年5月に「jG金山」「ジェイチル名駅」の2件の不動産を売却いたしました。

その結果、不動産事業における売上高は1,469百万円（前年同期比301.7%増）、営業利益は664百万円（同695.0%増）となりました。

③ その他の事業

卸売業及びその他の事業における売上高は160百万円（前年同期比17.6%減）、営業損失は80百万円（前年同期は営業損失81百万円）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は10,110百万円（前連結会計年度末比296百万円増加）となり、負債は8,545百万円（同680百万円増加）、純資産は1,564百万円（同383百万円減少）となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ総額で899百万円増加し3,279百万円となりました。これは、棚卸資産の売却などにより現金及び預金が750百万円増加したことなどが主な要因であります。

固定資産につきましては、602百万円減少し6,830百万円となりました。これは、固定資産を売却のため棚卸資産に振り替えたことなどにより有形固定資産が579百万円減少したことなどが主な要因であります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ152百万円増加し1,834百万円となりました。これは、未払金が73百万円減少した一方で、1年内返済予定の長期借入金が130百万円増加したこと、未払消費税等が46百万円増加したこと、買掛金が39百万円増加したことなどが主な要因であります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ527百万円増加し6,710百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金が488百万円増加したこと、長期借入金が43百万円増加したことなどが主な要因であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ383百万円減少し1,564百万円となりました。これは、B種種類株式償還等により資本剰余金が463百万円減少したこと、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が155百万円増加した一方で、配当等により利益剰余金が116百万円減少したこと、譲渡制限付報酬として自己株式の処分をしたことにより自己株式が41百万円減少したことなどが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の連結業績予想につきまして、2025年4月11日に公表いたしました業績予想から現時点において変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,638,703	2,389,025
売掛金	392,116	496,831
棚卸資産	113,014	127,617
その他	235,747	265,902
流動資産合計	2,379,582	3,279,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,072,714	1,825,528
土地	3,620,761	3,307,329
その他（純額）	205,176	186,255
有形固定資産合計	5,898,652	5,319,114
無形固定資産		
のれん	455,792	375,900
その他	28,585	33,960
無形固定資産合計	484,377	409,860
投資その他の資産		
投資有価証券	7,330	7,330
差入保証金	922,428	911,057
その他	148,682	211,110
貸倒引当金	△27,732	△27,732
投資その他の資産合計	1,050,708	1,101,765
固定資産合計	7,433,738	6,830,739
資産合計	9,813,320	10,110,116

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	307,321	346,546
1年内返済予定の長期借入金	511,282	642,134
未払金	569,299	495,354
未払法人税等	58,562	68,447
未払消費税等	76,086	122,720
預り金	41,850	60,356
その他	117,773	99,298
流動負債合計	1,682,174	1,834,859
固定負債		
長期借入金	5,288,803	5,332,635
繰延税金負債	677,977	677,977
資産除去債務	65,167	64,518
役員退職慰労引当金	20,000	508,967
その他	131,075	126,516
固定負債合計	6,183,023	6,710,615
負債合計	7,865,198	8,545,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,419	45,419
資本剰余金	1,550,004	1,086,159
利益剰余金	450,513	489,485
自己株式	△76,122	△34,287
株主資本合計	1,969,815	1,586,777
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△61,934	△55,525
その他の包括利益累計額合計	△61,934	△55,525
新株予約権	3,000	750
非支配株主持分	37,240	32,639
純資産合計	1,948,122	1,564,642
負債純資産合計	9,813,320	10,110,116

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
売上高	7,930,318	9,982,768
売上原価	2,586,879	3,552,116
売上総利益	5,343,439	6,430,652
販売費及び一般管理費	5,057,441	6,101,005
営業利益	285,998	329,646
営業外収益		
受取利息	1,093	4,865
為替差益	3,733	—
協賛金収入	6,252	4,245
その他	12,127	22,396
営業外収益合計	23,208	31,508
営業外費用		
支払利息	40,524	78,089
為替差損	—	5,126
その他	5,873	5,189
営業外費用合計	46,398	88,405
経常利益	262,808	272,749
特別利益		
固定資産売却益	3,311	—
受取立退料	322,687	—
その他	5,625	—
特別利益合計	331,624	—
特別損失		
固定資産除却損	0	231
店舗閉鎖損失	4,279	26,825
減損損失	1,726	12,888
特別損失合計	6,005	39,945
税金等調整前四半期純利益	588,427	232,803
法人税等	44,244	82,231
四半期純利益	544,182	150,572
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	14,245	△4,600
親会社株主に帰属する四半期純利益	529,937	155,173

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
四半期純利益	544,182	150,572
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	13,411	6,409
その他の包括利益合計	13,411	6,409
四半期包括利益	557,594	156,981
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	543,348	161,582
非支配株主に係る四半期包括利益	14,245	△4,600

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日）及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「役員退職慰労引当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをおこなっております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた151,075千円は、「役員退職慰労引当金」20,000千円、「その他」131,075千円として組替えております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飲食	不動産	計				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	7,434,214	314,885	7,749,100	181,218	7,930,318	—	7,930,318
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,094	50,995	52,089	13,356	65,446	△65,446	—
計	7,435,308	365,881	7,801,190	194,574	7,995,764	△65,446	7,930,318
セグメント利益 又は損失(△)	923,904	83,540	1,007,444	△81,698	925,746	△639,747	285,998

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業及び人材派遣業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△639,747千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて1,483千円、「その他」セグメントにおいて242千円、減損損失を計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飲食	不動産	計				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	8,421,762	1,410,221	9,831,984	150,784	9,982,768	—	9,982,768
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	319	59,414	59,734	9,526	69,261	△69,261	—
計	8,422,082	1,469,636	9,891,718	160,310	10,052,029	△69,261	9,982,768
セグメント利益 又は損失(△)	902,844	664,155	1,567,000	△80,700	1,486,299	△1,156,652	329,646

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,156,652千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて12,888千円、減損損失を計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年9月30日付で、当社発行のB種種類株式の一部を取得及び当該株式の消却を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が500,000千円、利益剰余金が12,191千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,086,159千円、利益剰余金が489,485千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
減価償却費	207,743千円	224,524千円
のれんの償却額	22,039	33,081

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年1月13日

株式会社ジェイグループホールディングス

取締役会 御中

五十鈴監査法人

本部・津事務所

指定社員

公認会計士 下津和也

業務執行社員

指定社員

公認会計士 岡根良征

業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ジェイグループホールディングスの2025年3月1日から2026年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年9月1日から2025年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年3月1日から2025年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としての他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じ

て、職業的専門家としての判断を行い、職業的懷疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。